

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 16 DEC 2004	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P 3 1 8 4 9 - P O	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/09297	国際出願日 (日.月.年) 23. 07. 2003	優先日 (日.月.年) 24. 07. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G07B15/00 G01C21/00 G08G1/0969		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18. 02. 2004	国際予備審査報告を作成した日 23. 11. 2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	3 R	8 7 1 6
	富岡 和人 電話番号 03-3581-1101 内線 3386		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-58 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1, 7, 9, 11, 12, 16 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-30 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2-6, 8, 10, 13-15, 17 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1, 7, 9, 11, 12, 16	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1, 7, 9, 11, 12, 16	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 7, 9, 11, 12, 16	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-202141 A (クラリオン株式会社)
2002.07.19, 全文、全図

文献2: JP 2002-49945 A (株式会社東海理化電機製作所)
2002.02.15, 全文、全図

文献3: JP 2000-311261 A (マツダ株式会社)
2000.11.07, 全文、全図

文献4: JP 2000-113249 A (三洋電機株式会社)
2000.04.21, 全文、全図

文献5: JP 2000-304555 A (クラリオン株式会社)
2000.11.02, 全文、全図

文献1ないし5には、ナビゲーション装置において、経路設定手段で設定された経路上の有料道路で自動料金支払いシステムを利用するか否かを設定する利用設定手段と、当該利用設定手段での設定に基づいて、車載器の自動料金支払いシステムの利用状態を変更する信号を車載器に送信すること、が記載されていない。

そして、この構成は、新規であって、しかも、当業者が容易に想到することができたとはいえない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-346204 A 「E, X」	05. 12. 2003	28. 05. 2002	
JP 2002-213964 A 「E, X」	31. 07. 2002	12. 01. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

請 求 の 範 囲

1. 車両の位置を検出する位置検出手段と、前記車両の目的地を設定する目的地設定手段と、前記位置検出手段で検出された前記位置に基づいて前記目的地設定手段で設定された前記目的地までの経路を設定する経路設定手段と、前記経路設定手段で設定された前記経路上の有料道路で自動料金支払いシステムを利用するか否かを設定する利用設定手段と、前記車両に搭載されて自動料金支払いシステムに使用される車載器と通信を行う通信手段とを備え、

- 10 前記通信手段は、前記利用設定手段での設定に基づいて、前記車載器の自動料金支払いシステムの利用状態を変更する信号を前記車載器に送信することを特徴とするナビゲーション装置。

2. (削除)

15 3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

20

6. (削除)

7. 前記利用設定手段は、前記経路上の前記有料道路を取り出す有料道路取出手段と、前記有料道路取出手段で取り出された前記有料道路
25 毎に自動料金支払いシステムを利用して入るか否かを設定する道路毎設定手段とを有することを特徴とする請求項1に記載のナビゲーション装置。

8. (削除)

9. 車両の位置を検出する位置検出手段と、有料道路で自動料金支払いシステムを利用するか否かを設定する利用設定手段と、前記車両に
5 搭載されて自動料金支払いシステムに使用される車載器と通信を行う通信手段とを備え、

前記通信手段は、前記位置検出手段で検出された前記位置及び前記利用設定手段での設定に基づいて、前記車載器の自動料金支払いシステムの利用状態を変更する信号を前記車載器に送信することを特徴
10 とするナビゲーション装置。

10. (削除)

11. ナビゲーション装置と通信を行う通信手段と、前記通信手段で
15 取得した前記ナビゲーション装置からの信号に基づいて、自動料金支払いシステムの利用状態を変更する利用状態変更手段とを備えたことを特徴とする車載器。

12. 請求項1に記載のナビゲーション装置と、前記車両に搭載されて自動料金支払いシステムに使用され、前記ナビゲーション装置の前
20 記通信手段と通信を行う車載器とを備えたことを特徴とするナビゲーションシステム。

13. (削除)

25

14. (削除)

15. (削除)

16. 請求項9に記載のナビゲーション装置と、前記車両に搭載されて自動料金支払いシステムに使用され、前記ナビゲーション装置の前記通信手段と通信を行う車載器とを備えたことを特徴とするナビゲーションシステム。

17. (削除)